



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <https://www.keiyobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 熊谷 俊行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長 (氏名) 根津 幸彦

TEL 043-306-2121

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	33,830	2.4	7,967	15.0	5,374	14.6
2018年3月期中間期	33,008	4.0	9,381	9.2	6,298	6.0

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 3,596百万円 (60.5%) 2018年3月期中間期 9,105百万円 (245.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	40.73	40.62
2018年3月期中間期	47.76	47.64

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	4,907,285	296,042	5.9
2018年3月期	4,789,498	293,865	6.0

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 291,617百万円 2018年3月期 289,665百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.50		5.50	11.00
2019年3月期		5.50			
2019年3月期(予想)				11.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円50銭、1株当たり年間配当金は11円00銭となり、2018年5月9日に公表いたしました配当予想に実質的な変更はありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.1	12,500	3.1	94.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	143,927,858 株	2018年3月期	143,927,858 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	11,921,192 株	2018年3月期	12,069,293 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	131,935,906 株	2018年3月期中間期	131,851,765 株

(注)2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	33,453	2.5	7,750	15.3	5,361	14.7
2018年3月期中間期	32,612	4.1	9,153	10.0	6,287	6.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2019年3月期中間期	40.63
2018年3月期中間期	47.68

(注)2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり中間純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	4,902,628		292,796			5.9
2018年3月期	4,785,243		291,078			6.0

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 292,542百万円 2018年3月期 290,732百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	18,000	3.6	12,500	3.3	94.71	

(注)2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※2019年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少があったものの、役務取引等収益の増加や、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加により、前年同期比8億21百万円増加し、338億30百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前年同期比22億35百万円増加し258億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億13百万円減少し79億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は9億23百万円減少し53億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前連結会計年度末比1,177億円増加し4兆9,072億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,156億円増加し4兆6,112億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比21億円増加し2,960億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆5,277億円(前連結会計年度末比730億円増加)、有価証券9,182億円(同99億円減少)、預金4兆5,674億円(同1,479億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.00%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	291,325	343,711
コールローン及び買入手形	9,900	6,161
商品有価証券	4,195	4,276
有価証券	928,118	918,212
貸出金	3,454,643	3,527,732
外国為替	4,292	2,677
その他資産	31,898	40,483
有形固定資産	65,706	64,395
無形固定資産	4,471	4,566
繰延税金資産	42	39
支払承諾見返	4,400	4,350
貸倒引当金	△9,495	△9,322
資産の部合計	4,789,498	4,907,285
負債の部		
預金	4,419,524	4,567,492
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	31,400	—
外国為替	225	150
その他負債	10,324	10,067
賞与引当金	1,281	1,251
役員賞与引当金	66	33
退職給付に係る負債	2,631	2,287
役員退職慰労引当金	5	5
利息返還損失引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	622	668
偶発損失引当金	680	699
繰延税金負債	6,316	6,084
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	4,400	4,350
負債の部合計	4,495,633	4,611,242
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	167,453	171,345
自己株式	△12,947	△12,787
株主資本合計	243,970	248,022
その他有価証券評価差額金	40,483	38,270
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△1,390	△1,278
その他の包括利益累計額合計	45,695	43,595
新株予約権	346	254
非支配株主持分	3,852	4,170
純資産の部合計	293,865	296,042
負債及び純資産の部合計	4,789,498	4,907,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	33,008	33,830
資金運用収益	25,028	24,421
(うち貸出金利息)	18,589	18,621
(うち有価証券利息配当金)	6,162	5,492
役務取引等収益	5,216	5,573
その他業務収益	1,147	436
その他経常収益	1,615	3,398
経常費用	23,626	25,862
資金調達費用	440	414
(うち預金利息)	301	262
役務取引等費用	2,629	2,647
その他業務費用	139	1,247
営業経費	19,173	18,817
その他経常費用	1,244	2,734
経常利益	9,381	7,967
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	158	84
固定資産処分損	158	75
減損損失	—	9
税金等調整前中間純利益	9,227	7,882
法人税、住民税及び事業税	2,577	1,782
法人税等調整額	201	591
法人税等合計	2,778	2,374
中間純利益	6,449	5,508
非支配株主に帰属する中間純利益	151	134
親会社株主に帰属する中間純利益	6,298	5,374

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,449	5,508
その他の包括利益	2,656	△1,911
その他有価証券評価差額金	2,468	△2,022
退職給付に係る調整額	187	110
中間包括利益	9,105	3,596
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,873	3,274
非支配株主に係る中間包括利益	232	322

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,448		△1,448
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,298		6,298
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△3	42	38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,845	35	4,881
当中間期末残高	49,759	39,704	163,085	△12,938	239,611

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,448
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,298
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,385	—	189	2,575	15	302	2,893
当中間期変動額合計	2,385	—	189	2,575	15	302	7,774
当中間期末残高	42,927	6,602	△2,152	47,377	303	3,701	290,993

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,450		△1,450
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△31	165	133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,892	159	4,051
当中間期末残高	49,759	39,704	171,345	△12,787	248,022

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,450
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,374
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,212	—	112	△2,100	△92	317	△1,874
当中間期変動額合計	△2,212	—	112	△2,100	△92	317	2,177
当中間期末残高	38,270	6,602	△1,278	43,595	254	4,170	296,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	291,259	343,673
コールローン	9,900	6,161
商品有価証券	4,195	4,276
有価証券	927,211	916,995
貸出金	3,454,364	3,527,463
外国為替	4,292	2,677
その他資産	28,658	37,164
その他の資産	28,658	37,164
有形固定資産	65,691	64,380
無形固定資産	4,469	4,564
前払年金費用	44	—
支払承諾見返	4,400	4,350
貸倒引当金	△9,241	△9,078
資産の部合計	4,785,243	4,902,628
負債の部		
預金	4,421,556	4,569,482
譲渡性預金	14,000	14,000
借入金	31,400	—
外国為替	225	150
その他負債	7,945	7,820
未払法人税等	2,610	1,925
その他の負債	5,334	5,895
賞与引当金	1,280	1,250
役員賞与引当金	66	33
退職給付引当金	652	428
睡眠預金払戻損失引当金	622	668
偶発損失引当金	680	699
繰延税金負債	6,691	6,304
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	4,400	4,350
負債の部合計	4,494,165	4,609,832
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	167,172	171,051
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	157,116	160,995
別途積立金	138,720	147,720
繰越利益剰余金	18,396	13,275
自己株式	△12,947	△12,787
株主資本合計	243,689	247,727
その他有価証券評価差額金	40,440	38,211
土地再評価差額金	6,602	6,602
評価・換算差額等合計	47,043	44,814
新株予約権	346	254
純資産の部合計	291,078	292,796
負債及び純資産の部合計	4,785,243	4,902,628

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	32,612	33,453
資金運用収益	25,002	24,396
(うち貸出金利息)	18,565	18,600
(うち有価証券利息配当金)	6,160	5,489
役務取引等収益	4,972	5,323
その他業務収益	1,040	331
その他経常収益	1,596	3,401
経常費用	23,458	25,702
資金調達費用	440	415
(うち預金利息)	301	262
役務取引等費用	2,603	2,625
その他業務費用	139	1,247
営業経費	19,049	18,677
その他経常費用	1,226	2,737
経常利益	9,153	7,750
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	158	84
固定資産処分損	158	75
減損損失	—	9
税引前中間純利益	9,000	7,665
法人税、住民税及び事業税	2,518	1,719
法人税等調整額	195	585
法人税等合計	2,713	2,304
中間純利益	6,287	5,361

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,450	△1,450		△1,450
別途積立金の積立					8,000	△8,000	—		—
中間純利益						6,287	6,287		6,287
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△6	△6	35	29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,000	△3,169	4,830	29	4,859
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	14,041	162,816	△12,938	239,342

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,450
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,287
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,378	—	2,378	15	2,394
当中間期変動額合計	2,378	—	2,378	15	7,254
当中間期末残高	42,887	6,602	49,489	303	289,135

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,450	△1,450		△1,450	
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—		—	
中間純利益						5,361	5,361		5,361	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分						△31	△31	165	133	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△5,121	3,878	159	4,038	
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	147,720	13,275	171,051	△12,787	247,727	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,450
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,361
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,228	—	△2,228	△92	△2,321
当中間期変動額合計	△2,228	—	△2,228	△92	1,717
当中間期末残高	38,211	6,602	44,814	254	292,796

2019年3月期 中間決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【2019年3月期 中間決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 2019年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 2019年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	8
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 2019年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益、業務純益

資金利益は、運用利回りの低下が続く中、残高の増加により貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比5億80百万円減少し239億81百万円となりました。

役務取引等利益は、金融商品販売手数料や事業者向けソリューション関連手数料の増加等により、3億28百万円増加し26億98百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比18億17百万円減少し9億16百万円の損失となりました。

経費は、全般的な見直しや削減を進めたことにより、前年同期比2億62百万円減少し184億82百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、前年同期比20億69百万円減少し257億63百万円、業務純益は24億65百万円減少し66億23百万円となりました。またコア業務純益は24百万円増加し84億64百万円となり、8年ぶりの増益となりました。

(2) 臨時損益

実質与信関連費用は、前年同期比15億63百万円増加し17億17百万円となりました。また、株式等関係損益は、19億43百万円増加し29億85百万円の利益となりました。

(3) 経常利益、中間純利益

こうした結果、経常利益は前年同期比14億3百万円減少し77億50百万円、中間純利益は9億26百万円減少し53億61百万円となりました。

(単位：百万円)

		2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
業 務 粗 利 益	1	25,763	△ 2,069	27,833
資 金 利 益	2	23,981	△ 580	24,562
役 務 取 引 等 利 益	3	2,698	328	2,369
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 916	△ 1,817	901
うち国債等債券損益	5	△ 1,183	△ 1,831	648
経 費	6	18,482	△ 262	18,744
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	7,281	△ 1,807	9,088
コ ア 業 務 純 益	8	8,464	24	8,440
一般貸倒引当金繰入額	9	658	(389)	(268)
業 務 純 益	10	6,623	△ 2,465	9,088
臨 時 損 益	11	1,127	1,062	65
うち不良債権処理額	12	1,063	821	241
うち株式等関係損益	13	2,985	1,943	1,042
経 常 利 益	14	7,750	△ 1,403	9,153
特 別 損 益	15	△ 84	68	△ 153
税 引 前 当 期 純 利 益	16	7,665	△ 1,334	9,000
法 人 税 等 合 計	17	2,304	△ 408	2,713
中 間 純 利 益	18	5,361	△ 926	6,287
実 質 与 信 関 連 費 用	19	1,717	1,563	153

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

中小企業向けや、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出推進に積極的に取り組んでおり、期末残高は前年同期比1,757億円増加し3兆5,274億円(年間増加率5.2%)となりました。

このうち、中小企業向けは1,039億円増加し1兆3,778億円(年間増加率8.1%)、個人向けは723億円増加し1兆5,022億円(年間増加率5.0%)となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	2018年3月末比			
貸出金(期末残高)	35,274	730	1,757	34,543	33,517
うち中小企業等向け	28,801	604	1,763	28,196	27,037
中小企業向け	13,778	332	1,039	13,446	12,738
個人向け	15,022	271	723	14,750	14,298
(うち住宅ローン)	14,189	232	621	13,956	13,568
(うちその他ローン)	458	4	21	454	436
貸出金(平均残高)	34,727	1,378	1,874	33,349	32,853

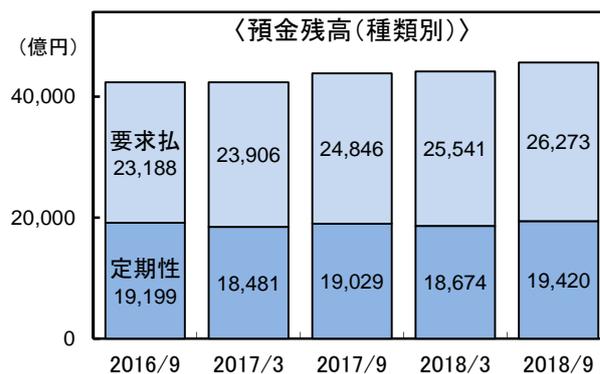


(2) 預金

給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金を中心に、期末残高は前年同期比1,818億円増加し4兆5,694億円(年間増加率4.1%)となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	2018年3月末比			
預金(期末残高)	45,694	1,479	1,818	44,215	43,876
うち個人預金	35,385	671	1,267	34,714	34,118
うち法人預金	10,308	807	550	9,501	9,758
うち要求払預金	26,273	732	1,427	25,541	24,846
うち定期性預金	19,420	746	390	18,674	19,029
預金(平均残高)	44,982	1,531	1,999	43,451	42,983



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、利益剰余金の増加等により前期末比0.02ポイント上昇し10.97%となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
自己資本比率(①/②)	10.97%	0.02%	△ 0.23%	10.95%	11.21%
自己資本の額①	2,511	45	79	2,465	2,431
リスク・アセット②	22,876	376	1,191	22,500	21,684

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期末比27億円減少し435億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.10ポイント低下し1.23%となりました。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	△ 16	△ 15	104	103
危険債権	335	△ 4	△ 16	340	352
要管理債権	11	△ 6	△ 8	17	20
小計①	435	△ 27	△ 40	463	476
正常債権	34,934	780	1,825	34,153	33,109
合計②	35,370	753	1,784	34,617	33,585
対総与信残高比率①÷②	1.23%	△ 0.10%	△ 0.18%	1.33%	1.41%

実質与信関連費用

(単位：百万円)

	2018年中間期	2018年3月期	
		2017年中間期	
一般貸倒引当金繰入額	658	(268)	396
不良債権処理額	1,063	241	968
個別貸倒引当金繰入額	800	(△ 353)	532
偶発損失引当金繰入額	19	40	51
信用保証協会責任共有制度負担金	243	200	354
その他	-	-	29
貸倒引当金戻入益(△)	-	84	-
償却債権取立益(△)	3	2	2
合計(実質与信関連費用)	1,717	153	1,361

(注) 2017年中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

II. 2019年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

《単体》

(単位：百万円)

		2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
業 務 粗 利 益	1	25,763	△ 2,069	27,833
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(26,946)	(△ 238)	(27,184)
国 内 業 務 粗 利 益	3	25,279	△ 2,099	27,379
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(26,462)	(△ 268)	(26,731)
資 金 利 益	5	23,778	△ 595	24,373
役 務 取 引 等 利 益	6	2,699	327	2,372
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 1,198	△ 1,832	633
国 際 業 務 粗 利 益	8	483	30	453
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(483)	(30)	(453)
資 金 利 益	10	203	14	188
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 1	1	△ 2
そ の 他 業 務 利 益	12	282	14	267
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	18,482	△ 262	18,744
人 件 費	14	8,815	△ 124	8,939
物 件 費	15	8,312	△ 98	8,410
税 金	16	1,354	△ 40	1,394
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	7,281	△ 1,807	9,088
コ ア 業 務 純 益	18	8,464	24	8,440
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	658	(389)	(268)
業 務 純 益	20	6,623	△ 2,465	9,088
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	△ 1,183	△ 1,831	648
臨 時 損 益	22	1,127	1,062	65
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	1,063	821	241
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	800	(1,154)	(△ 353)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	19	△ 21	40
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	26	243	42	200
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	27	-	△ 84	84
償 却 債 権 取 立 益 ④	28	3	1	2
株 式 等 関 係 損 益	29	2,985	1,943	1,042
株 式 等 売 却 益	30	2,985	1,935	1,050
株 式 等 売 却 損	31	-	△ 7	7
株 式 等 償 却	32	-	△ 1	1
そ の 他 の 臨 時 損 益	33	△ 798	24	△ 823
経 常 利 益	34	7,750	△ 1,403	9,153
特 別 損 益	35	△ 84	68	△ 153
固 定 資 産 処 分 益	36	-	△ 4	4
固 定 資 産 処 分 損	37	75	△ 82	158
減 損 損 失	38	9	9	-
税 引 前 中 間 純 利 益	39	7,665	△ 1,334	9,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	1,719	△ 799	2,518
法 人 税 等 調 整 額	41	585	390	195
法 人 税 等 合 計	42	2,304	△ 408	2,713
中 間 純 利 益	43	5,361	△ 926	6,287
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	44	1,721	1,564	156
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	45	1,717	1,563	153

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

(単位:百万円)

		2018年中間期		2017年中間期	
		2017年中間期比			
連	結 粗 利 益	1	26,120	△ 2,062	28,183
	資 金 利 益	2	24,006	△ 582	24,588
	役 務 取 引 等 利 益	3	2,925	338	2,586
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 811	△ 1,819	1,008
営	業 経 費	5	18,817	△ 356	19,173
貸	倒 償 却 引 当 費 用 ①	6	1,714	1,463	251
	貸 出 金 償 却	7	4	△ 2	6
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	804	(1,129)	(△ 324)
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	644	(386)	(257)
	信用保証協会責任共有制度負担金	10	243	42	200
	そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	17	△ 26	43
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	12	-	△ 66	66
	償 却 債 権 取 立 益 ③	13	4	1	2
株	式 等 関 係 損 益	14	2,985	1,901	1,083
そ	の 他	15	△ 611	△ 79	△ 531
経	常 利 益	16	7,967	△ 1,413	9,381
特	別 損 益	17	△ 84	68	△ 153
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	7,882	△ 1,345	9,227
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	1,782	△ 794	2,577
	法 人 税 等 調 整 額	20	591	390	201
	法 人 税 等 合 計	21	2,374	△ 404	2,778
	中 間 純 利 益	22	5,508	△ 940	6,449
	非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	23	134	△ 17	151
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	5,374	△ 923	6,298
	そ の 他 の 包 括 利 益	25	△ 1,911	△ 4,568	2,656
	中 間 包 括 利 益	26	3,596	△ 5,509	9,105
	実 質 与 信 関 連 費 用 (① - ② - ③)	27	1,710	1,529	181

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 中間包括利益(No.26)=中間純利益(No.22)+その他の包括利益(No.25)

(連結対象会社数)

(社)

		2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比		
連	結 子 会 社 数	2	-	2
持	分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,281	△ 1,807	9,088
職員1人当たり(千円)	3,517	△ 816	4,334
コア業務純益	8,464	24	8,440
職員1人当たり(千円)	4,089	64	4,024
業務純益	6,623	△ 2,465	9,088
職員1人当たり(千円)	3,199	△ 1,134	4,334

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職員数 >	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
期末人数	2,046人	△ 40人	2,086人
平均人数	2,070人	△ 27人	2,097人

3. 利鞘 《単体》

(全店計)

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
資金運用利回 ①	1.00	△ 0.05	1.06
貸出金利回 ②	1.06	△ 0.05	1.12
有価証券利回	1.26	△ 0.04	1.31
資金調達原価 ③	0.77	△ 0.03	0.81
預金等原価 ④	0.82	△ 0.05	0.87
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
経費率	0.81	△ 0.04	0.86
預貸金利鞘 ②-④	0.23	△ 0.00	0.24
総資金利鞘 ①-③	0.23	△ 0.01	0.24

(国内業務部門)

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
資金運用利回 ①	1.00	△ 0.05	1.05
貸出金利回 ②	1.06	△ 0.05	1.12
有価証券利回	1.30	△ 0.04	1.34
資金調達原価 ③	0.76	△ 0.03	0.79
預金等原価 ④	0.81	△ 0.04	0.86
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
経費率	0.80	△ 0.04	0.85
預貸金利鞘 ②-④	0.25	△ 0.00	0.26
総資金利鞘 ①-③	0.24	△ 0.01	0.25

4. 有価証券関係損益《単体》

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期比		2017年中間期
国債等債券損益	△	1,183	△	1,831	648
売却益		49	△	724	773
償還益		-		-	-
売却損		1,230		1,105	125
償還損		2		2	-
償却		-		-	-
株式等関係損益		2,985		1,943	1,042
売却益		2,985		1,935	1,050
売却損		-	△	7	7
償却		-	△	1	1

5. 有価証券の評価損益

《単体》

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	13,513	13,533	20	15,167	15,167	0
その他有価証券	54,913	62,649	7,736	58,119	65,256	7,136
株式	40,668	41,197	528	38,979	39,363	384
債券	21,258	21,452	194	25,876	25,893	16
その他	△ 7,013	0	7,013	△ 6,735	-	6,735
合計	68,427	76,183	7,756	73,287	80,424	7,136
株式	40,668	41,197	528	38,979	39,363	384
債券	34,702	34,896	194	40,929	40,945	16
その他	△ 6,944	89	7,033	△ 6,620	115	6,736

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

《連結》

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	13,513	13,533	20	15,167	15,167	0
その他有価証券	56,059	63,796	7,736	58,955	66,092	7,136
株式	40,668	41,197	528	38,979	39,363	384
債券	21,258	21,452	194	25,876	25,893	16
その他	△ 5,867	1,146	7,013	△ 5,900	835	6,735
合計	69,573	77,330	7,756	74,123	81,259	7,136
株式	40,668	41,197	528	38,979	39,363	384
債券	34,702	34,896	194	40,929	40,945	16
その他	△ 5,797	1,236	7,033	△ 5,785	951	6,736

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

《単体》

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	253,676	4,617	8,653	249,059	245,023
普通株式に係る株主資本	246,275	4,036	8,384	242,238	237,891
普通株式に係る新株予約権	254	△ 92	△ 48	346	303
一般貸倒引当金	4,110	672	824	3,437	3,286
土地再評価差額金	3,036	-	△ 506	3,036	3,542
コア資本に係る調整項目 ②	2,539	28	693	2,511	1,845
自己資本 ① - ②	251,137	4,588	7,959	246,548	243,177
リスク・アセット等 ③	2,287,656	37,643	119,166	2,250,013	2,168,490
自己資本比率 (①-②)÷③	10.97%	0.02%	△ 0.23%	10.95%	11.21%
総所要自己資本額 ③×4%	91,506	1,505	4,766	90,000	86,739

《連結》

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	255,138	4,788	8,743	250,350	246,394
普通株式に係る株主資本	246,570	4,055	8,409	242,515	238,161
その他の包括利益累計額	△ 1,022	90	268	△ 1,112	△ 1,291
普通株式に係る新株予約権	254	△ 92	△ 48	346	303
一般貸倒引当金	4,219	658	798	3,560	3,420
土地再評価差額金	3,036	-	△ 506	3,036	3,542
非支配株主持分	2,080	76	△ 177	2,004	2,258
コア資本に係る調整項目 ②	2,540	52	834	2,487	1,705
自己資本 ① - ②	252,598	4,735	7,908	247,863	244,689
リスク・アセット等 ③	2,294,298	37,850	118,953	2,256,447	2,175,344
連結自己資本比率(①-②)÷③	11.00%	0.02%	△ 0.23%	10.98%	11.24%
総所要自己資本額 ③×4%	91,771	1,514	4,758	90,257	87,013

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	4.97	△ 1.37	6.35
コア業務純益ベース(注)	5.78	△ 0.11	5.90
中間純利益ベース(注)	3.66	△ 0.73	4.39

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} + \text{コア業務純益} + \text{中間純利益}}{(\text{期首自己資本残高} + \text{期末自己資本残高}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	0.28	△ 0.08	0.36
コア業務純益ベース(注)	0.32	△ 0.01	0.33
中間純利益ベース(注)	0.20	△ 0.04	0.25

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)} + \text{コア業務純益} + \text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位:%)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
コアOHR(注)	68.58	△ 0.36	68.95

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額①	43,541	△ 2,768	△ 4,036	46,310	47,577
破綻先債権	1,617	△ 406	△ 633	2,023	2,250
延滞債権	40,746	△ 1,741	△ 2,550	42,488	43,297
3カ月以上延滞債権	20	20	20	-	-
貸出条件緩和債権	1,156	△ 641	△ 873	1,798	2,029
貸出金残高②	3,527,463	73,099	175,714	3,454,364	3,351,748
貸出金残高比①÷②	1.23%	△ 0.10%	△ 0.18%	1.34%	1.41%
破綻先債権	0.04%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.06%
延滞債権	1.15%	△ 0.07%	△ 0.13%	1.22%	1.29%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	-%	-%
貸出条件緩和債権	0.03%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.06%

(単位:百万円)

保全額③	31,354	△ 2,838	△ 3,463	34,193	34,818
一般貸倒引当金	175	9	△ 0	165	175
個別貸倒引当金	5,035	△ 830	△ 960	5,866	5,995
担保等保全額	26,144	△ 2,017	△ 2,502	28,161	28,647
保全率③÷①	72.01%	△ 1.82%	△ 1.17%	73.83%	73.18%

《連結》

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額①	43,614	△ 2,731	△ 4,027	46,346	47,642
破綻先債権	1,611	△ 409	△ 627	2,020	2,238
延滞債権	40,774	△ 1,700	△ 2,540	42,474	43,315
3カ月以上延滞債権	72	19	13	52	58
貸出条件緩和債権	1,156	△ 641	△ 873	1,798	2,029
貸出金残高②	3,527,732	73,089	175,763	3,454,643	3,351,969
貸出金残高比①÷②	1.23%	△ 0.10%	△ 0.18%	1.34%	1.42%
破綻先債権	0.04%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.06%
延滞債権	1.15%	△ 0.07%	△ 0.13%	1.22%	1.29%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.03%	△ 0.01%	△ 0.02%	0.05%	0.06%

(単位:百万円)

保全額③	31,362	△ 2,813	△ 3,460	34,176	34,822
一般貸倒引当金	181	9	△ 1	171	182
個別貸倒引当金	5,157	△ 827	△ 957	5,985	6,115
担保等保全額	26,023	△ 1,995	△ 2,500	28,019	28,524
保全率③÷①	71.90%	△ 1.83%	△ 1.18%	73.74%	73.09%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	9,078	△ 163	9,241	9,230
一般貸倒引当金	3,857	658	3,199	3,071
個別貸倒引当金	5,221	△ 821	6,042	6,158
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	9,322	△ 172	9,495	9,497
一般貸倒引当金	3,966	644	3,321	3,206
個別貸倒引当金	5,355	△ 817	6,173	6,290
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,825	△ 1,660	10,485	10,364
危険債権	33,580	△ 485	34,066	35,231
要管理債権	1,177	△ 621	1,798	2,029
3カ月以上延滞債権	20	20	-	-
貸出条件緩和債権	1,156	△ 641	1,798	2,029
小計①	43,583	△ 2,767	46,350	47,625
正常債権	3,493,463	78,079	3,415,383	3,310,954
合計②	3,537,046	75,312	3,461,734	3,358,579
対総与信残高比率①÷②	1.23%	△ 0.10%	1.33%	1.41%
保全額③	31,458	△ 2,834	34,293	34,904
一般貸倒引当金	175	9	165	175
個別貸倒引当金	5,099	△ 827	5,927	6,039
担保等保全額	26,183	△ 2,016	28,200	28,689
保全率③÷①	72.18%	△ 1.80%	73.98%	73.28%

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(2018年9月末)

(単位：百万円)

	債権額①	保全額②	保全率②÷①		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,825	8,825	7,278	1,546	100.00%
危険債権	33,580	22,258	18,705	3,552	66.28%
要管理債権	1,177	375	200	175	31.89%
合計	43,583	31,458	26,183	5,274	72.18%

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》2018年9月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	1,621		破産更生債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権
		1,617		1,617	
実質破綻先	7,203	8,825	8,797	7,180	延滞債権
破綻懸念先	33,580	危険債権			
		33,580		33,566	40,746
要管理先	要管理先	要管理債権		20	3カ月以上延滞債権
		1,177			20
要注意先	1,916	(注) 要管理債権は貸出金のみ		1,156	貸出条件緩和債権
292,276	要管理先以外の 要注意先	小計	小計		合計
	290,359	43,583	43,541		43,541
正常先	3,198,543	正常債権	正常債権		
		3,493,463	3,483,921		
合計	3,533,225	合計	合計		
		3,537,046	3,527,463		

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸出金合計	3,527,463	73,099	175,714	3,454,364	3,351,748
製造業	217,871	3,477	9,591	214,394	208,280
農業, 林業	2,193	△ 315	△ 337	2,509	2,530
漁業	649	△ 403	△ 487	1,053	1,137
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,011	△ 458	77	5,469	4,933
建設業	201,722	1,305	10,750	200,417	190,972
電気・ガス・熱供給・水道業	15,383	850	980	14,532	14,402
情報通信業	16,667	228	807	16,438	15,859
運輸業, 郵便業	123,614	2,633	10,268	120,981	113,345
卸売業, 小売業	255,405	△ 3,342	14,230	258,748	241,175
金融業, 保険業	109,507	△ 1,831	△ 9,166	111,338	118,673
不動産業, 物品賃貸業	649,970	25,434	44,913	624,536	605,057
各種サービス業	295,809	6,358	17,018	289,451	278,791
国・地方公共団体	131,429	11,998	4,688	119,430	126,740
その他(個人)	1,502,226	27,163	72,377	1,475,063	1,429,848

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン	1,464,756	23,657	64,258	1,441,099	1,400,497
総貸出に占める割合	41.52%	△ 0.19%	△ 0.25%	41.71%	41.78%
住宅ローン	1,418,911	23,214	62,110	1,395,697	1,356,801
総貸出に占める割合	40.22%	△ 0.17%	△ 0.25%	40.40%	40.48%
その他ローン	45,844	442	2,148	45,402	43,695
総貸出に占める割合	1.29%	△ 0.01%	△ 0.00%	1.31%	1.30%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
期末残高	2,880,111	60,425	176,375	2,819,685	2,703,736
総貸出に占める割合	81.64%	0.02%	0.98%	81.62%	80.66%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
預金（期末残高）	4,569,482	147,926	181,828	4,421,556	4,387,654
個人預金	3,538,594	67,156	126,782	3,471,438	3,411,812
預金（平均残高）	4,498,291	153,168	199,931	4,345,123	4,298,360
個人預金	3,513,016	85,874	119,574	3,427,141	3,393,441
貸出金（期末残高）	3,527,463	73,099	175,714	3,454,364	3,351,748
貸出金（平均残高）	3,472,798	137,838	187,444	3,334,960	3,285,354

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
個人預り資産	466,816	8,003	7,246	458,813	459,570
公共債	57,936	△ 2,646	△ 2,569	60,583	60,505
投資信託	109,012	926	1,154	108,085	107,857
個人年金等	299,868	9,723	8,661	290,144	291,206